

#### 4) 第四次作業療法5ヵ年戦略(2023-2027)について

第三次作業療法5ヵ年戦略が2022年度に最終年を迎えるにあたり、これを総括するとともに次の計画を立案・策定することが2021年度の大きな課題の一つとなった。来年(2023年)4月から次期中期計画を遅滞なく始動させるため、且つその中期計画初年度(2023年度)の重点活動項目を決定し、それに基づく事業計画や予算案を検討・作成するためには、2022年度早々には「第四次作業療法5ヵ年戦略」が(少なくとも大筋において)策定できている必要があった。

そこで理事会は2021年6月から次期中期計画の策定に向けて動き出し、まずは第三次作業療法5ヵ年戦略(2018-2022)の達成見込みを確認した。次期計画の策定にあたっては、事業内容だけでなく、中期計画の名称や基本構造、内容構成の仕方、工程表の形式等についても改めて議論の俎上に上げて検討を行った。その結果、名称についてはこれまでの流れを継承し「第四次作業療法5ヵ年戦略(2023-2027)」とすることが確認された。しかし中期計画の内容構成に関しては、過去3つの5ヵ年戦略では、重点事項に直接関連しなくても今後5年間で実施すべき事業項目を全て盛り込んでいたため、結果として項目数が多岐にわたり(第一次144項目、第二次86項目、第三次55項目)、総花的となり、協会が重点的に実施しようとする事項が見えにくくなっていた。そのため第四次5ヵ年戦略は重点事項に絞り込んだ目標のみで構成することとなった。

理事会が第一に掲げたテーマは「地域共生社会への寄与」である。これは第三次5ヵ年戦略の路線を継承するものであり、協会が今後とも重点的に取り組み続けていく必要のある最重要課題の一つである。他方、ここ数年、協会は組織体制の見直し、「協会員=士会員」の実現、組織率の向上など、さまざまな組織改革に取り組んできている。これも法人としての大きなテーマであり、ひいては作業療法士の専門職団体として地域共生社会に寄与するための体制整備と位置づけることができる。そこで、この第四次作業療法5ヵ年戦略は、①地域共生社会5ヵ年戦略、②組織力強化5ヵ年戦略、という2つの大きな柱を立てて推進していくこととなった。詳細は配付資料を参照されたい。